

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	23,189,051	50.0	21,330,099	83.2	普通税	21,330,099	92.0	105,943	議会費	417,487	0.9	-	417,283
地方譲与税	342,683	0.7	342,683	1.3	法定普通税	21,330,099	92.0	105,943	総務費	4,856,119	10.9	90,742	4,401,937
利子割交付金	53,182	0.1	53,182	0.2	市町村民税	12,156,232	52.4	105,943	民生費	17,153,888	38.5	765,954	8,274,420
配当割交付金	59,933	0.1	59,933	0.2	個人均等割	243,582	1.1	-	衛生費	4,564,675	10.2	512,410	3,892,382
株式等譲渡所得割交付金	17,568	0.0	17,568	0.1	所得割	10,955,614	47.2	-	労働費	73,963	0.2	-	22,800
地方消費税交付金	1,142,419	2.5	1,142,419	4.5	法人税割	305,438	1.3	105,943	農林水産業費	174,595	0.4	14,818	156,534
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,261,049	35.6	-	商工費	306,261	0.7	5,443	139,951
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,217,297	35.4	-	土木費	5,489,730	12.3	2,388,054	3,428,710
自動車取得税交付金	97,540	0.2	97,540	0.4	軽自動車税	113,147	0.5	-	消防費	1,970,135	4.4	274,754	1,638,698
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	799,671	3.4	-	教育費	4,491,179	10.1	974,977	4,089,714
地方特例交付金	167,906	0.4	167,906	0.7	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	1,267,708	2.8	-	357,653
地方交付税	2,986,720	6.4	2,275,391	8.9	特別土地保有税	-	-	-	公債費	3,772,806	8.5	-	3,748,639
普通交付税	2,275,391	4.9	2,275,391	8.9	法定外普通税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	453,789	1.0	-	-	目的税	1,858,952	8.0	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	257,540	0.6	-	-	法定目的税	1,858,952	8.0	-	歳出合計	44,538,546	100.0	5,027,152	30,568,721
(一般財源計)	28,057,002	60.4	25,486,721	99.4	入湯税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	21,654	0.0	21,654	0.1	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	7,499	0.0	-	-	都市計画税	1,858,952	8.0	-					
使用料	1,056,499	2.3	92,739	0.4	水利地益税等	-	-	-					
手数料	308,247	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	7,519,060	16.2	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	23,189,051	100.0	105,943					
都道府県支出金	3,020,177	6.5	-	-									
財産収入	66,038	0.1	32,219	0.1									
寄附金	170,997	0.4	-	-									
繰入金	235,416	0.5	-	-									
繰越金	2,048,909	4.4	-	-									
諸収入	886,398	1.9	582	0.0									
地方債	3,020,300	6.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	2,200,000	4.7	-	-									
歳入合計	46,418,196	100.0	25,633,915	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計	合計	98.4 94.5 98.2 94.2
(%)	市町村民税	98.3 93.9 98.1 93.4
	純固定資産税	98.4 94.9 98.2 94.7

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
合計	4,827,518	実質収支	152,210
下水道	1,000,000	再差引収支	-161,713
宅地造成	437,186	加入世帯数(世帯)	24,693
上水道	38,493	被保険者数(人)	42,915
介護サービス	11,840	被保険者	67
国民健康保険	852,626	1人当り	67
その他	2,487,373	保険税(料)収入額	242
		国庫支出金	67
		保険給付費	242

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	22,498,723	50.5	14,712,645	14,708,731	52.8
人件費	8,605,715	19.3	7,564,756	7,564,525	27.2
うち職員給	6,064,854	13.6	5,054,397	-	-
扶助費	10,120,202	22.7	3,399,250	3,395,567	12.2
公債費	3,772,806	8.5	3,748,639	3,748,639	13.5
元利償還金	3,772,806	8.5	3,748,639	3,748,639	13.5
内 うち元金	3,230,832	7.3	3,206,665	3,206,665	11.5
内 うち利子	541,974	1.2	541,974	541,974	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	15,744,963	35.4	13,321,039	9,101,596	32.7
物件費	7,706,858	17.3	6,253,667	4,490,150	16.1
維持補修費	312,717	0.7	290,540	278,614	1.0
補助費等	1,603,617	3.6	1,343,331	1,190,317	4.3
うち一部事務組合負担金	196,796	0.4	148,853	145,899	0.5
繰出金	4,789,025	10.8	4,413,574	3,142,175	11.3
積立金	1,179,746	2.6	1,002,077	-	-
投資・出資金・貸付金	153,000	0.3	17,850	340	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,294,860	14.1	2,535,037	-	-
うち人件費	201,550	0.5	201,550	-	-
普通建設事業費	5,027,152	11.3	2,177,384	-	-
うち補助	2,877,602	6.5	593,507	-	-
うち単独	1,774,994	4.0	1,525,888	-	-
災害復旧事業費	1,267,708	2.8	357,653	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	44,538,546	100.0	30,568,721	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 千葉県津山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	46,346	44,503	1,843	1,454	-	37,246	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	46,346	44,503	1,843	1,454	-	37,246	-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 介護保険特別会計	8,463	8,376	87	87	1,275	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	1,450	1,443	7	7	217	-	-	-	
3 国民健康保険特別会計	15,595	15,443	152	152	853	-	-	-	
4 水道事業会計	3,345	3,162	183	4,932	5	10,388	21	-	法適用企業
5 公共下水道特別会計	4,490	4,362	128	25	1,000	18,741	8,471	-	法非適用企業
6 土地区画整理事業特別会計	1,595	1,442	153	-	437	3,325	0	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				5,203		32,454	8,492		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	37,181	36,795	386	386	44	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	290	256	34	34	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館センター特別会計)	109	95	14	14	2	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	150	123	27	27	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,202	4,070	132	132	84	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	453,297	442,879	10,417	10,417	7,035	-	-	
7 北千葉広域水道事業団(水道用水供給事業)	11,517	9,072	2,445	10,482	-	40,547	41	
8 東葛飾中部地区総合開発事務組合	1,892	1,876	16	16	-	391	92	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				21,508		40,938	133	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 流山市土地開発公社	0	77	5	-	-	10	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	168,024人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	166,393人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	35.28 km ²		実質公債費比率	5.5 %
歳入総額	46,418,196千円		将来負担比率	18.3 %
歳出総額	44,538,546千円			
実質収支	1,454,180千円		市町村類型	H20 - 3 H21 - 3 H22 - 3
標準財政規模	27,625,809千円		(年度毎)	H23 - 1 H24 - 1
地方債現在高	37,245,667千円			



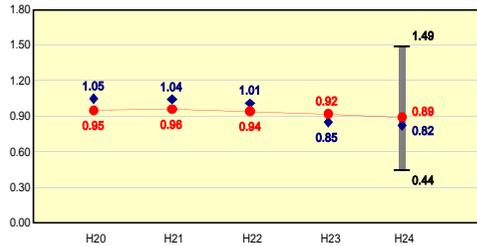
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.89]

類似団体内順位 20/51 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄
市税等の標準税収入額等は増加しているものの、人口の増加等による基準財政需要額の増加が上回り、財政力指数は0.3ポイント低下している。

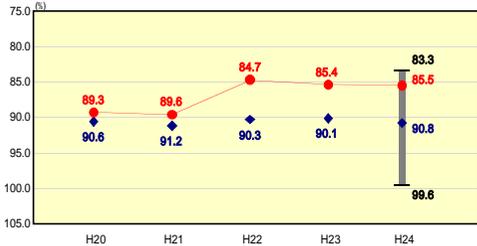


財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.5%]

類似団体内順位 5/51 全国平均 90.7 千葉県平均 91.9

経常収支比率の分析欄
分母となる経常一般財源が約2億3千万円増加している反面、分子となる経常一般財源も増加したため、0.1%の増加となった。分子の増加の主な要因は、市内人口の増加に伴う扶助費の増加であり、人件費については減少している。全国及び千葉県市町村、類似団体の平均値を下回っており、今後も事業の見直し等により経常経費の削減を図っていく。

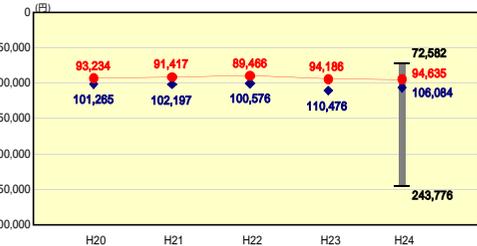


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [94,635円]

類似団体内順位 18/51 全国平均 116,454 千葉県平均 107,436

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
定員適正化計画に基づく職員採用の抑制等により、人件費の削減を行っているため、全国及び千葉県市町村、類似団体の平均値を下回っている。

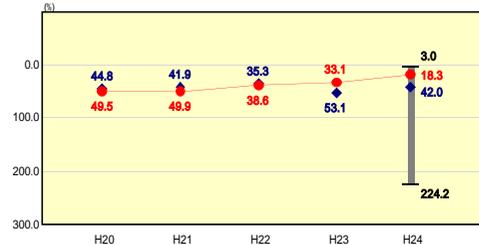


将来負担の状況

将来負担比率 [18.3%]

類似団体内順位 16/51 全国平均 60.0 千葉県平均 68.6

将来負担比率の分析欄
全国及び千葉県市町村、類似団体の平均値を下回っている。平成24年度は、標準財政規模の増加や、財政調整積立基金の積み立てにより充当可能基金が約10億円増加したことなどから、前年度に比べ14.8%の減少となった。

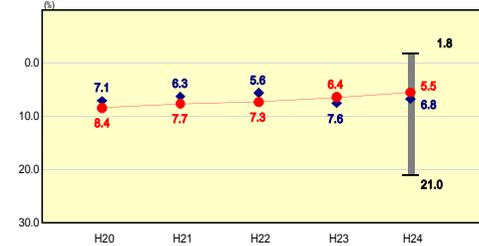


公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.5%]

類似団体内順位 20/51 全国平均 9.2 千葉県平均 8.8

実質公債費比率の分析欄
全国及び千葉県市町村、類似団体の平均値を下回っている。平成24年度では、普通交付税の増加による分母の増加や、分子から控除される「災害復旧費等に係る基準財政需要額」のうち、特に臨時財政対策債の償還額の増加が大きかったことなどから、0.9%の減少となった。

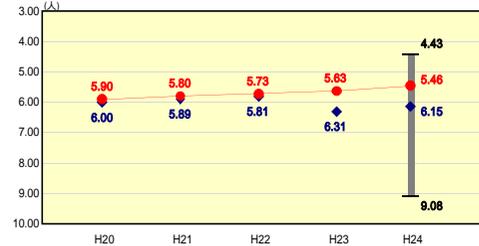


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.46人]

類似団体内順位 15/51 全国平均 7.00 千葉県平均 6.65

人口千人当たり職員数の分析欄
定員適正化計画を推進し、アウトソーシングを実行することにより、類似団体と比較しても均衡が保たれている状況となっている。また、アウトソーシング以外の対応策として、臨時職員、任期付職員、再任用等の活用を推進している。



給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [107.8]

類似団体内順位 16/51 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄
国家公務員が、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律により平成24年度から平成25年度までの時限的措置として平均7.8%給与を削減したことにより、平成22年度から平成23年度で8.6%上昇したが、平成24年度(平成25年4月1日時点)では地域手当の支給率を8%から7%に減じたことにより、前年度にくらべ1.0%の減となった。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

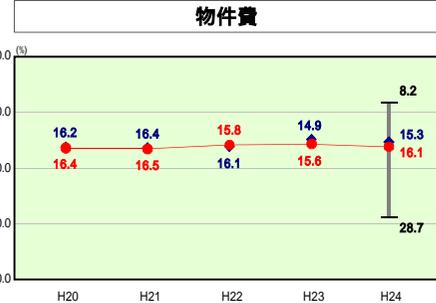
千葉県流山市

経常収支比率の分析

人口	168,024人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	166,393人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	35.28 km ²		実質公債費比率	5.5 %
出生数	46,418	千円	将来負担比率	18.3 %
入籍数	44,538	千円	市町村類型	H20 - 3 H21 - 3 H22 - 3
実収支	1,454,180	千円	(年度毎)	H23 - 1 H24 - 1
標準財政規模	27,625,609	千円		
地方債現在高	37,245,667	千円		

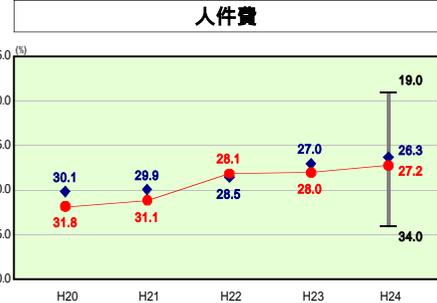
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



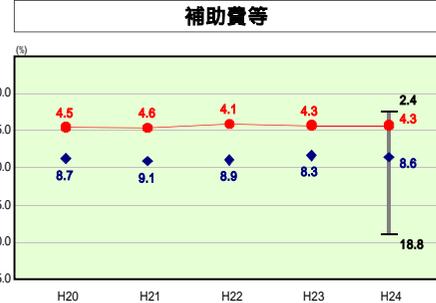
類似団体内順位 32/51 全国平均 13.3 千葉県平均 16.9

物件費の分析
競争入札の徹底により、物件費の削減を図ったが、平成24年度ではサイクル館包括運営管理業務委託や、学童クラブの指定管理業務委託の増加により0.5%の増となった。今後も引き続き、仕様の見直しや入札の徹底により、物件費の削減を図っていく。



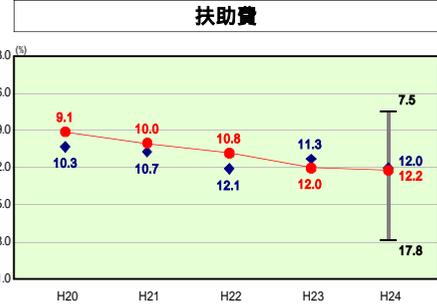
類似団体内順位 34/51 全国平均 24.8 千葉県平均 28.7

人件費の分析
平成20年度から人件費は減少傾向にあり、平成24年度にあっても平成23年度と比較してやや減少している。類似団体と比較してもほぼ同じ数値を維持している。今後とも定員適正化計画に基づき人件費の抑制を図っていく。



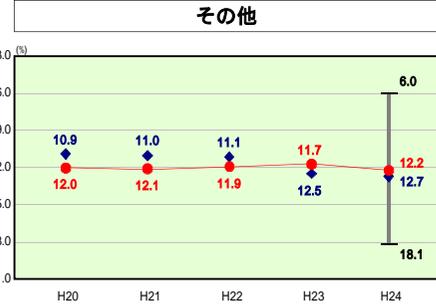
類似団体内順位 11/51 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析
類似団体と平均して低くなっている。その要因は、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行わず直営で行っているためと考える。



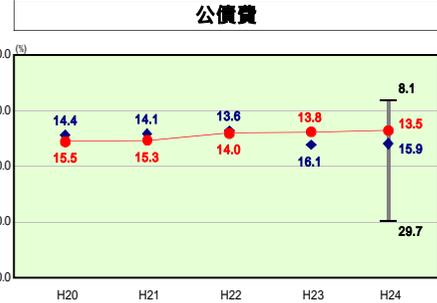
類似団体内順位 27/51 全国平均 11.2 千葉県平均 10.7

扶助費の分析
全国及び千葉県市町村、類似団体の平均値を上回り、かつ上昇傾向にある要因としては保育所運営費等の額が急激に膨らんでいることがあげられる。



類似団体内順位 21/51 全国平均 12.5 千葉県平均 11.4

その他の分析
類似団体と比較して低くなっている。数値はほぼ横ばいとなっている。



類似団体内順位 15/51 全国平均 18.8 千葉県平均 16.2

公債費の分析
地方債の発行については、可能な限り、償還元金以内の発行に抑制してきたことから、平成20年度から公債費は減少傾向にあり全国及び千葉県市町村、類似団体の平均値を下回っている。



類似団体内順位 14/51 全国平均 71.9 千葉県平均 75.7

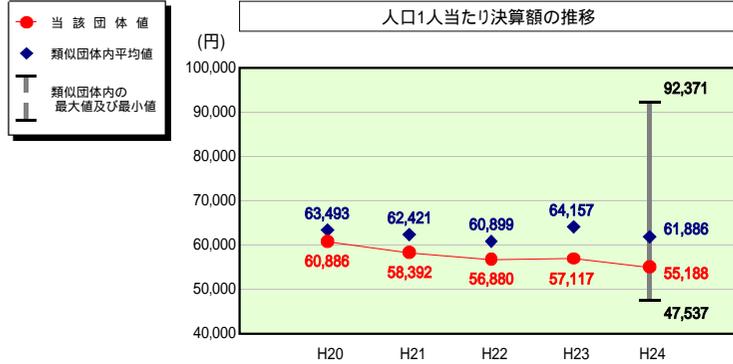
公債費以外の分析
公債費を除く経常収支比率は0.4%上昇している。大きな要因は扶助費の増である。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

千葉県流山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,605,715	51,217	58,765	12.8
賃金(物件費)	845,625	5,033	3,371	49.3
一部事務組合負担金(補助費等)	78,762	469	2,019	76.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	755	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	467,081	2,780	2,275	22.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	201,550	1,200	1,252	4.2
退職金	925,868	5,510	6,551	15.9
合計	9,272,865	55,188	61,886	10.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.46	6.15	0.69
ラスパイレス指数	107.8	108.3	0.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

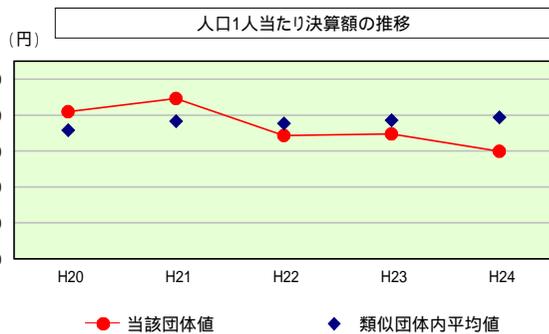


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,772,806	22,454	33,032	32.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	15,000	89	35	154.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,070,232	6,370	8,209	22.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	20,363	121	1,116	89.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	33,997	202	1,711	88.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
特定財源の額	1,020,488	6,073	7,545	19.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,830,101	16,843	25,505	34.0
合計	1,061,809	6,319	11,063	42.9

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

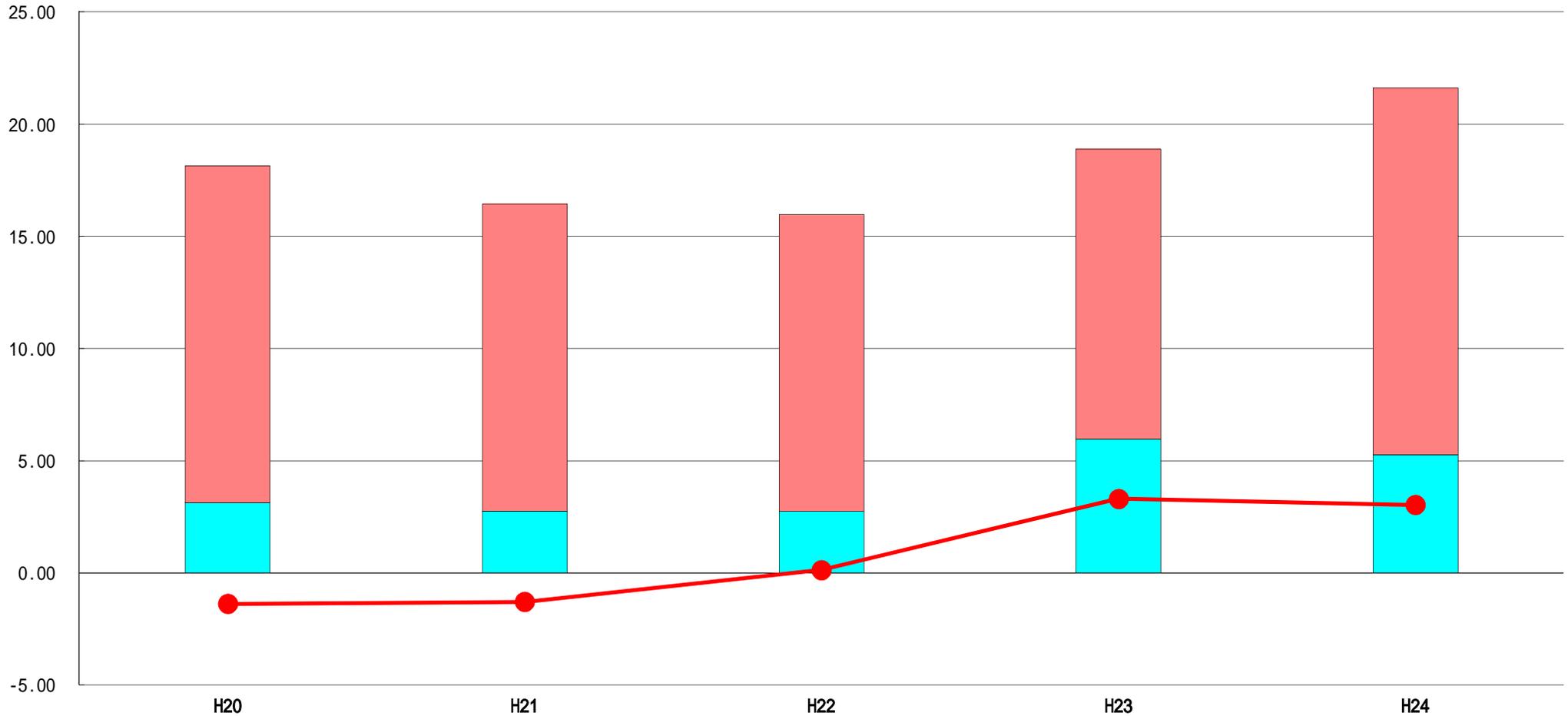
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	6,486,282	40,942	34.5	35,872	14.2	20.3
うち単独分	1,666,172	10,517	49.0	21,259	3.1	52.1
H21	7,196,765	44,629	9.0	38,349	6.9	2.1
うち単独分	2,608,246	16,174	53.8	22,585	6.2	47.6
H22	5,632,695	34,284	23.2	37,688	1.7	21.5
うち単独分	3,050,520	18,567	14.8	22,661	0.3	14.5
H23	5,740,262	34,749	1.4	38,606	2.4	1.0
うち単独分	2,629,669	15,919	14.3	22,435	1.0	13.3
H24	5,027,152	29,919	13.9	39,425	2.1	16.0
うち単独分	1,774,994	10,564	33.6	22,414	0.1	33.5
過去5年間平均	6,016,631	36,904	1.6	37,988	4.8	3.2
うち単独分	2,345,920	14,348	5.7	22,271	1.7	7.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

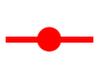
平成24年度

千葉県流山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		15.00	13.69	13.23	12.91	16.36
 実質収支額		3.13	2.75	2.75	5.96	5.26
 実質単年度収支		1.38	1.30	0.13	3.30	3.03

分析欄

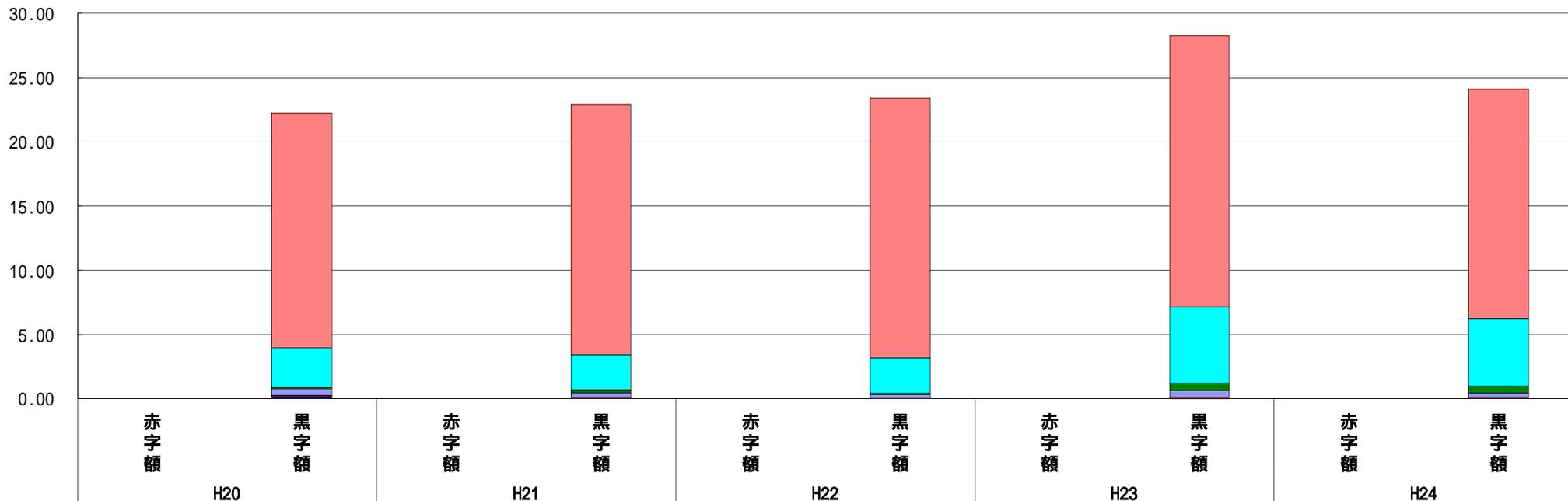
人口の増加、景気の回復基調を受けて、市税収入が見込みをうわまわったことなどから、標準財政規模に対する実質収支額の割合は5%を超えている。
 また、平成24年度は財政調整積立基金の積み立てを行ったことにより残高が約10億円増加したことにより、標準財政規模に対する財政調整積立基金の残高は3.45%増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

千葉県流山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計						
水道事業会計		18.26	19.46	20.22	21.10	17.85
一般会計		3.07	2.75	2.75	5.96	5.26
国民健康保険特別会計		0.14	0.20	0.12	0.60	0.55
介護保険特別会計		0.51	0.36	0.25	0.50	0.31
公共下水道特別会計		0.08	0.09	0.04	0.09	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.02	0.01	0.03
土地区画整理事業特別会計		-	-	-	-	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.16	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

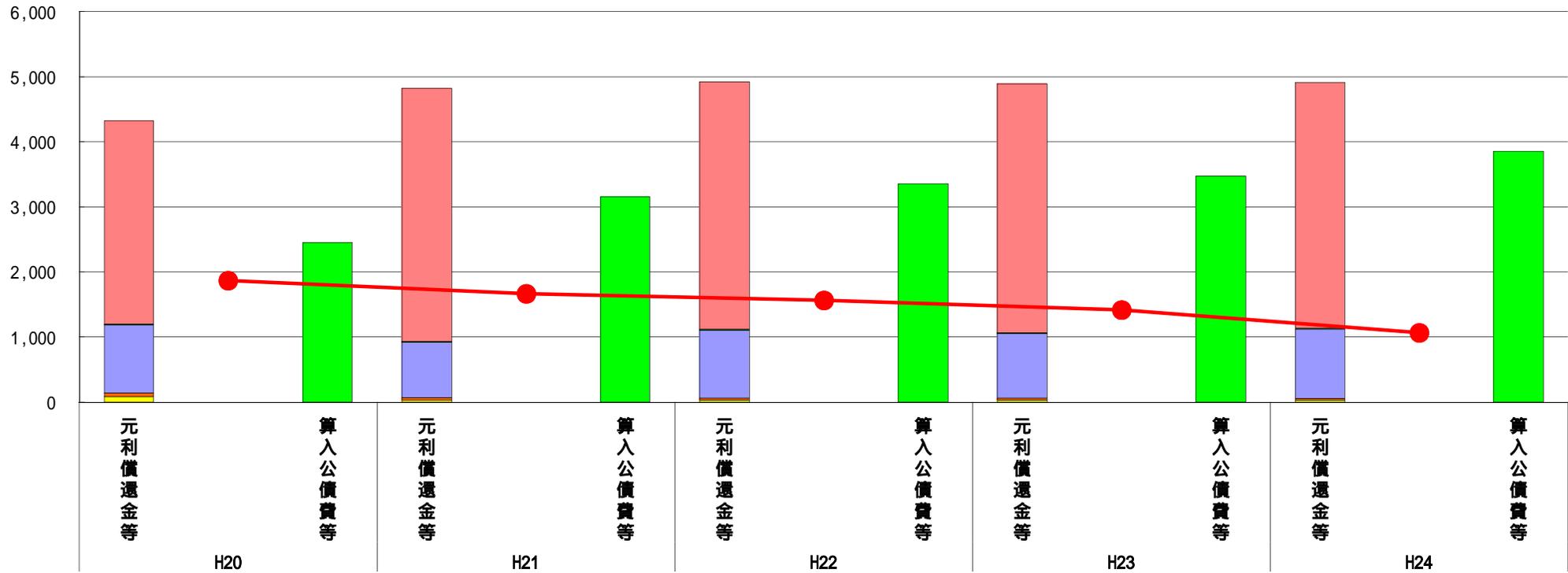
いずれの会計にも赤字は発生していない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

千葉県流山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		3,122	3,878	3,797	3,825	3,773
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		15	15	15	15	15
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,048	852	1,046	989	1,070
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		50	35	28	24	20
	債務負担行為に基づく支出額		86	34	34	34	34
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,454	3,152	3,358	3,469	3,850
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,867	1,662	1,562	1,418	1,062

分析欄

元利償還金等が減少し、算入公債費等が増加しているため、実質公債費率及び分子は減少している。

今後も地方債の発行と基金残高のバランスを注視しながら、地方債の発行においては地方交付税措置されるものを優先するなど実質公債費比率の減少に努めていく。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

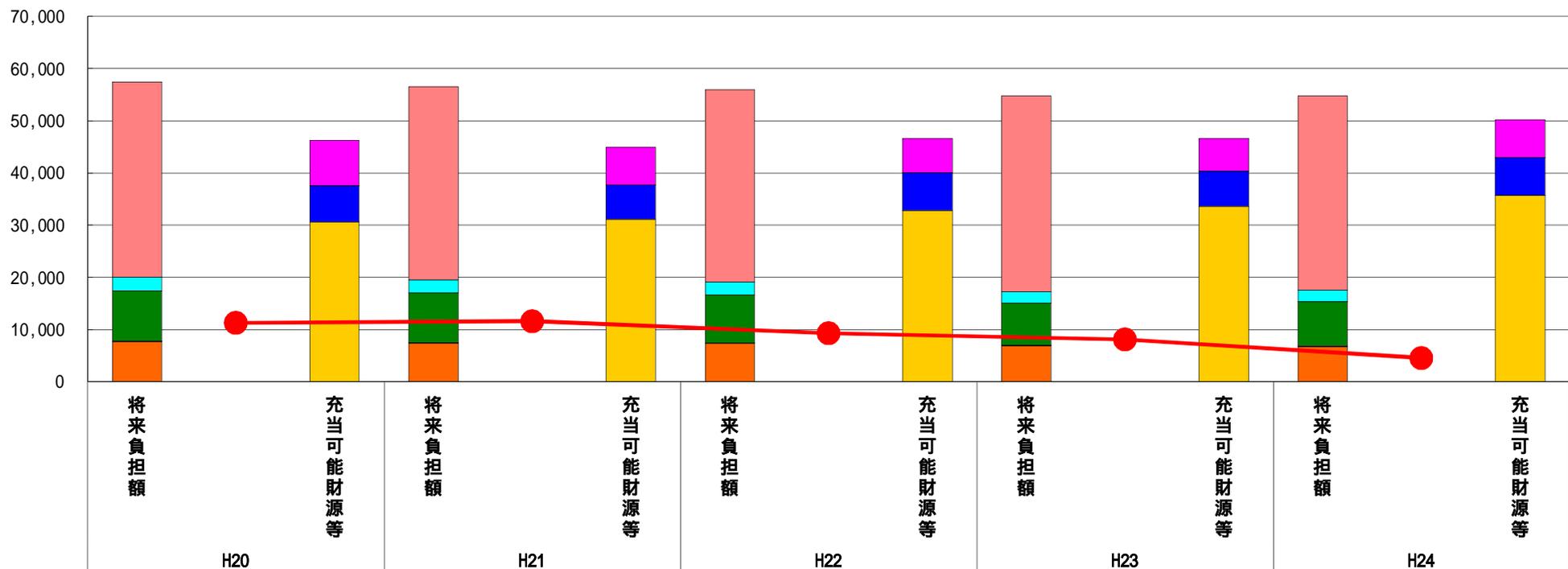
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

千葉県流山市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		37,449	37,037	36,829	37,456	37,246
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,585	2,431	2,418	2,225	2,130
	公営企業債等繰入見込額		9,670	9,579	9,250	8,069	8,492
	組合等負担等見込額		103	83	68	54	133
	退職手当負担見込額		7,650	7,397	7,349	6,903	6,738
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	2	-	3	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,659	7,277	6,577	6,245	7,281
	充当可能特定歳入		6,990	6,575	7,290	6,690	7,179
	基準財政需要額算入見込額		30,579	31,086	32,764	33,638	35,722
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,229	11,591	9,282	8,137	4,556

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高にあっては、年度間の増減はあるもののほぼ横ばい、将来負担額全体では、平成23年度まで年々減少してきたものの、平成24年度では組合等負担見込み額の増加により微増となっている。

充当可能財源等内の充当可能基金は、平成23年度まで減少傾向にあったが、平成24年度では財政調整積立基金残高の増加により約10億円の増加となっているほか、基準財政需要額算入見込み額が増加しているため、将来負担比率の分子は減少している。

今後も地方債の発行と基金残高のバランスに注視しながら、地方債の発行においては地方交付税措置されるものを優先するなど将来負担比率の減少に努めていく。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。